

近年の中教審等における考え方と 社会教育を巡る諸課題について



文部科学省生涯学習政策局社会教育課



目次

- ・ 第6期 中央教育審議会 生涯学習分科会における議論の整理
(概要)(平成25年1月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携
・ 協働の在り方と今後の推進方策について(概要)
(平成27年12月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・ CLC (Community Learning Center) に関する国際的な視点・・・ 8
- ・ 近年の社会教育における取組事例・・・・・・・・・・ 10
- ・ 近年の地域住民のボランティアへの参画状況について・・・・ 15
- ・ 社会教育行政の現状等・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ・ 本日の会議での議論のテーマ・・・・・・・・・・・・ 26

第6期 中央教育審議会 生涯学習分科会に おける議論の整理 (平成25年1月)

第6期生涯学習分科会における議論の整理(社会教育関係部分)

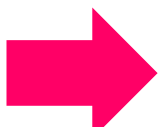
社会教育は、個人の自立に向けた学習のニーズや絆づくり・地域づくりに向けた体制づくりのニーズに対応する上で、中心的な役割を担っていくことが期待される。

○社会教育の役割

- ・ 社会教育は、地域住民同士が学びあい、教えあう相互学習等を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図り、人と人との絆を強くする役割を果たしている。
- ・ これに加え、現代的・社会的な課題に関する学習など、多様な学習活動を通じて、地域住民の自立に向けた意識を高め、地域住民一人一人が当事者意識を持って能動的に行動(「自助」)するために必要な知識・技術を習得できるようにするとともに、学習活動の成果を協働による地域づくりの実践(「互助・共助」)に結びつけるよう努めることが求められている。

○社会教育施設の今後の在り方

- ・ 地域住民が学習活動を通じて絆を形成し、コミュニティへの参画や地域課題の解決を図っていくことの重要性が増している。
- ・ このため、公民館等の社会教育施設が中心となり、学習活動を地域の課題解決につなげていくような取組を支援し、普及していくなど、「学びの場」を核とした地域コミュニティの形成を進めることが期待される。

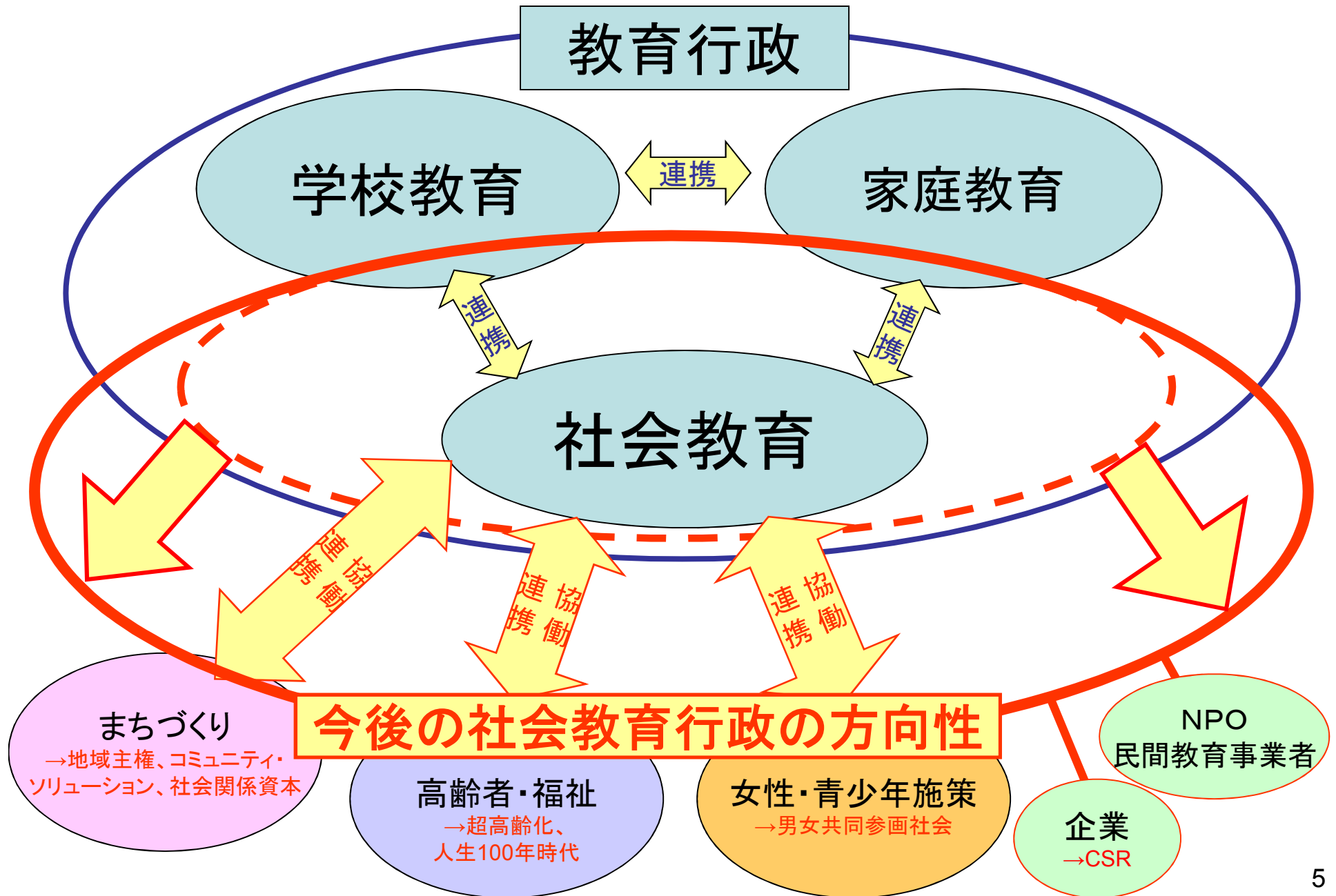
『従来の①「自前主義」から脱却し、②ネットワーク型行政の推進を目指す』＝「社会教育行政の再構築」

①地域社会を担う人材の育成(地域人材の育成・確保、専門的職員の資質向上 等)

②首長部局・大学等・民間団体・企業等との連携・協働の推進

→社会教育行政の再構築を推進するために必要となる制度の改善等の環境整備等を行うことが期待

今後の社会教育行政の方向性

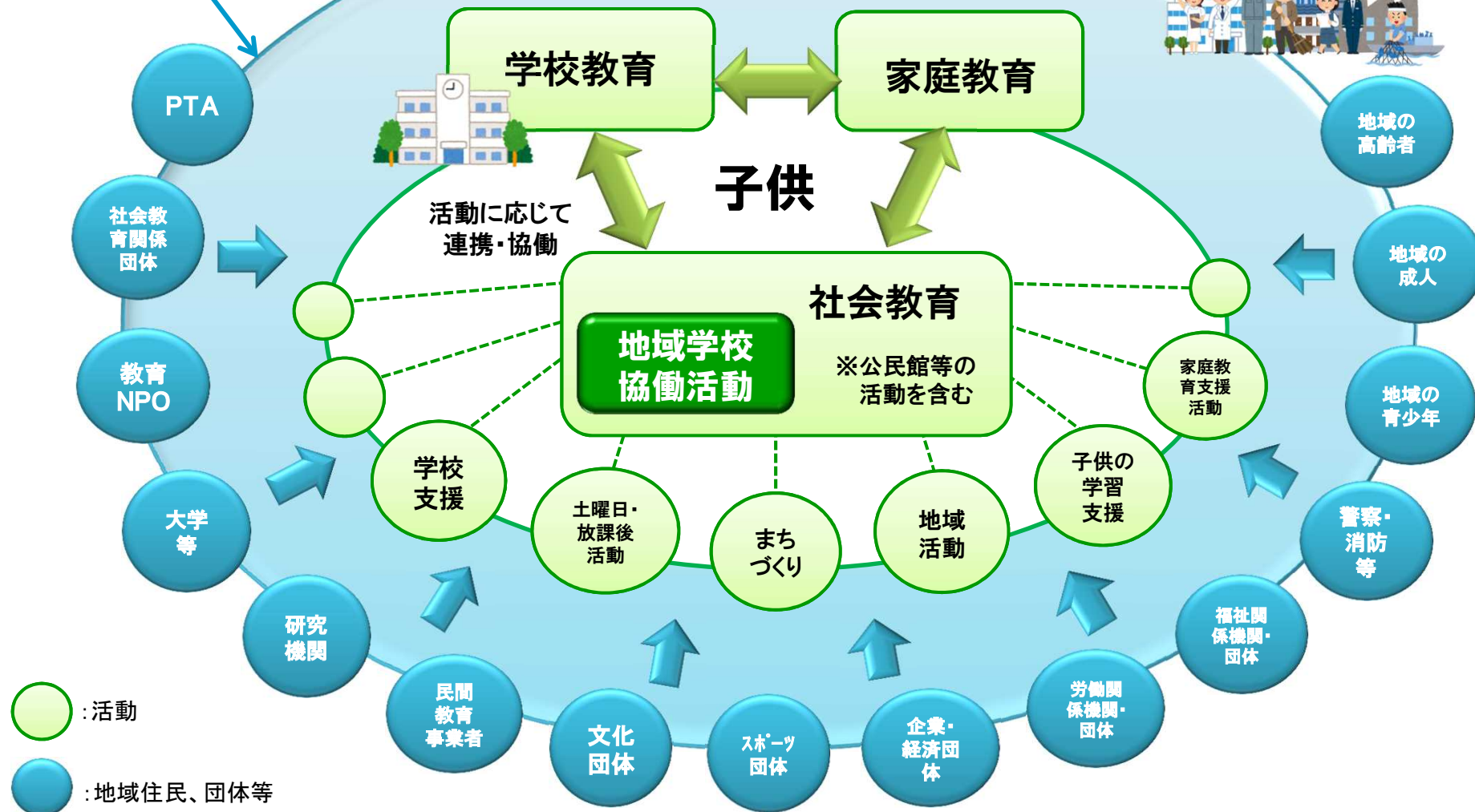


**新しい時代の教育や地方創生の実現に
向けた学校と地域の連携・協働の在り方と
今後の推進方策について
(平成27年12月)**

地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

- ◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。
- ◎ 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成



CLC (Community Learning Center) に関する国際的な視点

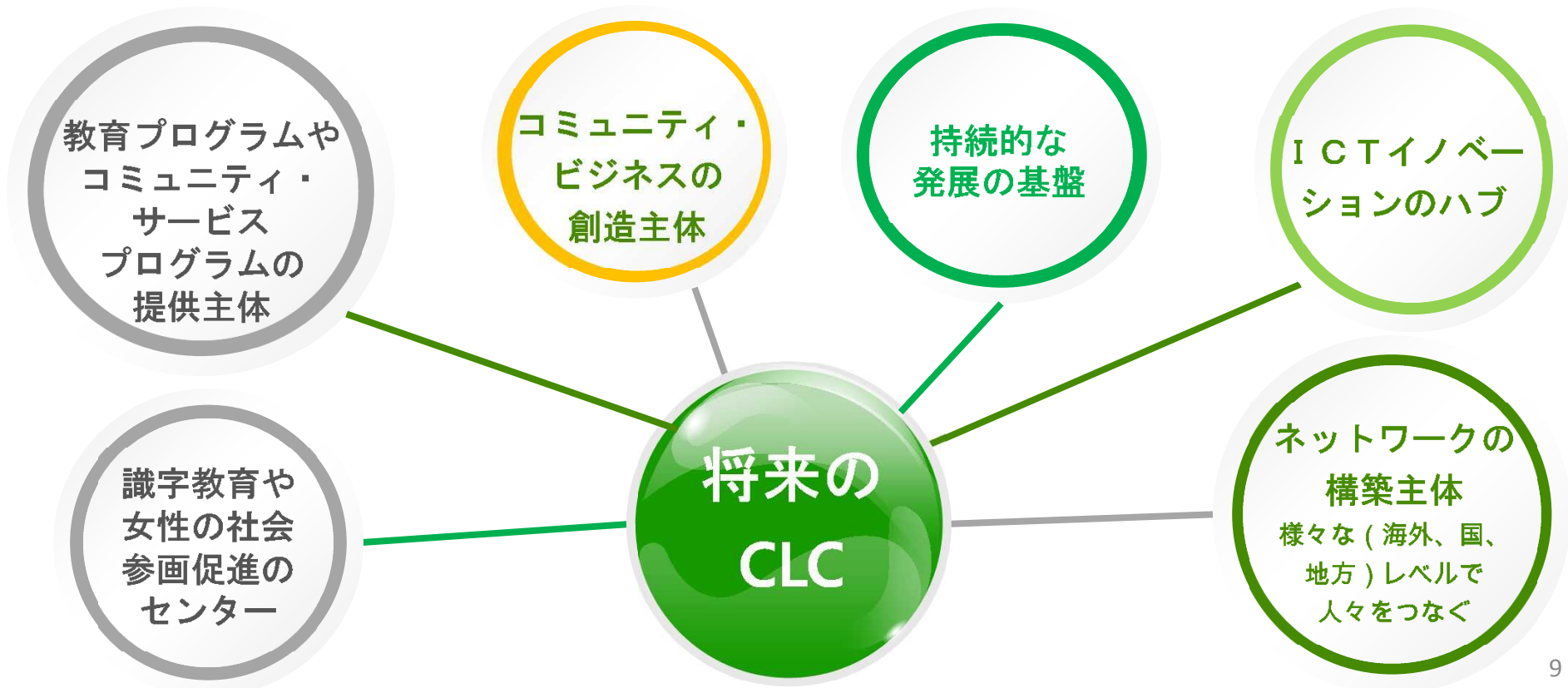
Changwon/UNESCO Asia Pacific Regional Education Conference 2016
(平成28年5月)における資料より

ユネスコにおけるコミュニティ・ラーニング・センター(CLC)の考え方

○地域の学びが地域の持続的な発展の基盤

・持続的な発展に関するCLCの重要性(ユネスコ生涯学習センター(UIL), 2015)

- ・地域コミュニティの活性化 – 持続的な発展のための基盤
 - CLCは、地域住民が直面する課題を解決するための行動がとれるよう、学習機会を提供
 - CLCは、持続可能な方法で住民の人生が豊かになるよう、新しい知識やスキルの習得を支援
- ・地域の知恵や地域に伝わる知識の価値の見直し等
 - CLCは、生徒や若者、成人などを含む多世代の対話や学びのための場を創出



近年の社会教育における取組事例

公民館がまちづくりの中心となる事例 ～新居浜市泉川公民館の取組～

経緯 ・補助金減少、地域の環境悪化、社会教育関係団体の高齢化等により、地域の組織の再構築が必要になる
・地域の現状を知るため全戸対象アンケート調査を実施し、その結果を分析し、住民による熟議により地域課題を抽出

泉川地域の課題

- 1 地域福祉の充実
- 2 環境美化の推進
- 3 安全・安心の確立
- 4 健康づくり
- 5 子供の育ちを支える

先進事例も参考にし、地域自ら課題を解決する「**地域主導型**」のまちづくりを目指し、**泉川まちづくり協議会**を設立

公民館とまちづくり協議会の関係

泉川まちづくり協議会

- ・安全安心部会
- ・環境美化部会
- ・地域福祉部会
- ・健康づくり部会
- ・子ども支援部会
- ・生涯学習部会
- ・総務部会

泉川公民館



公民館の職員が中心となり、**まちづくり協議会の総合事務局としてコーディネート役を担っている。**

市役所
地域
団体
消防団
NPO 等

連携

まちづくり協議会 部会の主な取組

○ 安全安心部会では、児童と住民と一緒に安全マップを作成したり、児童と登下校の見守り隊と一緒に遠足に行くなど、**子どもから高齢者まで安全と安心が確保できるよう取組**を行った。また、防災訓練は消防団との連携で実施することが定着。

○ 健康づくり部会・地域福祉部会では、**医療・介護費の削減**を目指し、住民自身による意識調査やワークショップ、ウォーキングの実施など、大学とも連携して地域ぐるみで健康寿命の延伸に取り組んでいる。また、健康づくり部会では、**食生活改善**を目指した親子健康料理教室や健康増進のための「泉川健康体操」を自分達で作成し振付も行い、幅広く親しまれている。

○ 生涯学習部会は、各部会が地域課題を解決するために、地域住民に啓発したい内容を持ち寄り、それを企画に練り上げ、「泉川ふるさと塾」を開設し、**学習と実践を繋ぐ役割**を果たしている。

○ 総務部会は、自治会のブロック長と各部会長で構成し、**情報共有と地域住民への周知**を図っている。



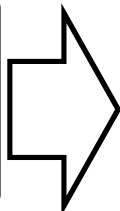
評価と成果・・・地域の風土に明らかな変化が

「自分たちの地域は自分たちの力で」をみんなが口にするようになる。

- 1 子どもから高齢者までみんなで活動する機会が増えた。
- 2 受益者意識が薄れ、当事者意識が芽生え、膨らんできた。
- 3 子どもが地域で活躍し、学校支援地域本部も定着した。
- 4 タテ割り意識だけでなく、ネットワークのメリットが実感された。
- 5 前例踏襲だけでなく、新規創造へチャレンジが増えた。
- 6 学ぶことが実践に結び付く「知の循環型社会」へ展開中
- 7 同志の縁が増え、仲間との交流が拡大した。

住民主導の地域の課題解決、地域づくりの事例 ～秋田県北秋田市の取組～ (公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム取組事例)

市の現状: 10年間に6,300人の人口減少(現人口約34,000人)、高齢化率: 40%、若者の地域外への流出等、厳しい課題を抱える。



(課題解決のために目指す成果)

地域を元気づけるために、市民による自発的取組の促進

「おらほの地域応援し隊」の結成 = 地域人材の育成

主な取組

課題解決のため、公民館が関係者、機関と連携しながら、取組の企画・立案、学習機会の提供、取組のコーディネートを実施。

テーマ: まちづくり×人づくり

- ① まちづくりシンポジウムや市民によるワークショップ、講演会・講座の開催など多様な学習機会を提供(きたあきた「まちづくりカレッジ」、ふるさとの未来・再考! フォーラム 等)
→ 内陸線存続問題、人口減少、地域の活性化等の課題に対し、小・中・高・大学生・一般が連携して取組む仕組みの構築
→ 若者を中心とした地域活動グループ「北秋田体験まるごと会議」が発足し、活動スタート
→ 市のCMを制作し、秋田県で大賞を獲得。行政(市商工観光課)とも連携し若者による活動の成果が生まれる。

- ② 若者の定住化策として若手農家のイメージアップ、生産物のブランド化(トラ男米)

- 若手農家集団代表による講演の開催、全国への情報発信
→ ふるさとへ根ざす若者による新ビジネス・起業の推進や、仲間づくり(ネットワーク)による地域活動の拡大

【取組のために連携した機関等】

JA、商工会、民間企業、個人経営者、県地域振興局



テーマ: 高校生・若者×地域づくり

- ③ 秋田北鷹高校生による地元特産品を使った商品開発プロジェクト: 開発商品「しょうゆバター餅」、「比内地鶏とししとうカレー」、「北秋田コロッケ」
→ 市民参加の試食会やフォーラムでの研究発表、小学校との調理実習との連携など、幅広く市民の意見を取り入れるための仕掛けにより開発し、全国コンクールで準優勝
→ 高校生の社会貢献活動とおした「地域経済活性化モデル」の構築 ※三重県相可高校との交流活動(料理コンクール等)

【取組のために連携した機関等】

JA、商工会、市内小学校、民間企業、市長部局、県外高校 市商工観光課



テーマ: 高齢者×イキイキプロジェクト

- ④ 高齢者による地域貢献の促進「アクティブシニア活動推進モデル」: 地域で元気に活躍している高齢者による「Gちゃんサミット」～まだまだ元気! おらがまちを応援し隊!
→ 高齢者の仲間づくりや地域間交流、多世代(小学生～高校生、養護学校)との交流につながる
→ アンコール開催では市外からの参加者も増え、県との共催や隣県との連携事業に発展

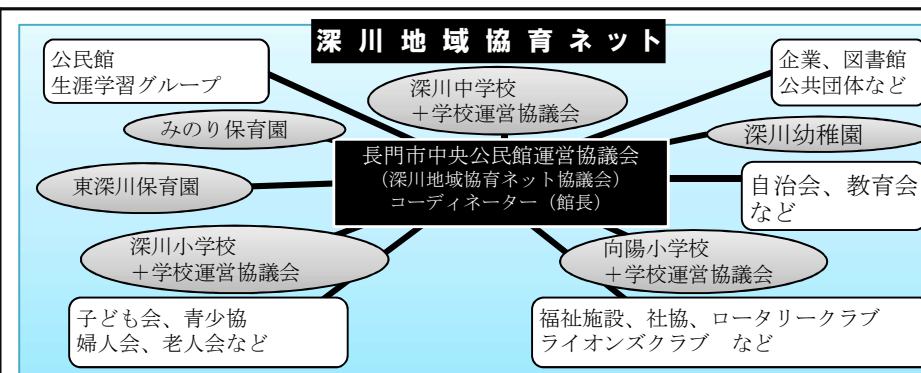
【取組のために連携した機関等】

小中高校、社会福祉協議会、高齢者大学、養護学校、民間企業、老人クラブ、婦人会、県地域振興局

活動の目的・概要

地域の多くの方が「つどい」「まなぶ」公民館には、生涯学習の拠点としてだけでなく、地域づくりの拠点としての役割が求められています。地域総がかりで子供を育てるときには、公民館に集う生涯学習グループや社会教育関係各種団体等は大きな力になります。

そこで、長門市では公民館の既存の組織を協議会として、公民館がコーディネーター役を担うかたちの「地域協育ネット」に取り組んでいます。



活動の特徴・工夫

公民館型の「地域協育ネット」は、地域づくりの活動へとつながっているという意識の下に取り組んでいます。また、各学校の既存の学校支援ネットワークと公民館がもっているネットワークをつなげることにより、小・中学校における教育活動支援について、今まで以上に多様な活動を企画し、効果的な支援を行っています。

○学習支援

外部講師を学校の学習計画の中に位置づけ、子供たちが興味・関心をもち意欲的に学習に取り組めるように、教員は地域の方の参加による授業に積極的に取り組んでいます。授業に参加された地域の方々も、普段やっている学びが生かされたという満足感を感じられており、今後の活動の意欲づけにもつながっています。



音楽科 琴の指導



特別支援学級児童との活動



中学校で絵手紙指導



ラグビー指導

○わくわく土曜塾、わくわく子どもクラブ

公民館では、土曜日の子供の居場所づくりとして「わくわく土曜塾」を行っています。生涯学習グループや高校、各種団体と連携し、いろいろな体験活動を実施することができるのも公民館型の「地域協育ネット」のメリットです。



水辺の教室



水産高校生とかまぼこづくり



しめなわづくり



高校生との羊の苗植え

社会教育施設(公民館)と連携した学校支援地域本部～通称:学校応援団～

がもうぐん りゅうおうちょう

滋賀県蒲生郡竜王町／竜王町学校支援地域本部

活動の目的・概要

○ひとづくりまちづくりの拠点である公民館(町内に1館)の中に、学校支援地域本部を設置し、公民館長、統括マネージャー1名及びコーディネーター5名体制で、各学校単位でなく、町全域(町内5校園)の学習支援をコーディネートしています。

○支援の対象を町全域としたことで、支援分野が広範囲におよぶことから、地域ボランティアの人材確保にスケールメリットが生きるようになります。

体制図

竜王町立幼稚園(2)小学校(2)中学校(1)

支援依頼

公民館長(1名)・統括マネージャー(1名)

支援指示

コーディネーター(5名)

支援依頼

登録ボランティア・各種団体

活動の特徴・工夫

○円滑な学校応援団(学校支援地域本部)活動を図るため、平成23年度に、町内全域の地域ボランティアと学校・園をつなぐパイプ役として、統括マネージャーを配置しました。

○統括マネージャーとコーディネーターが、月に1～2回、学校・園からの依頼や要望の検討をしたり、意見交換等を行う場として、学校応援団定例会を設けています。

○統括マネージャーとコーディネーターが支援時の様子を見学し、地域ボランティアからの意見を聞くようにしています。

○社会教育主事の資格を持った公民館長がパイプ役となり、地域の多様な経験や技能を持つ人材や公民館利用団体等と連携した学習支援を実施しています。公民館で学校支援にもつながる分野の講座を開催し、地域ボランティアの人材確保と人材育成を図っています。平成27年度は、『水墨画』の自主活動グループが、竜王中学校1年生の美術の授業で水墨画の指導補助を行いました。

○地域から学校への支援にとどまらず、地域ボランティアの方々を幼稚園や小学校の感謝祭(子供たちが田植えや稲刈りを行い収穫したお米を使ったイベント)や収穫祭(ボランティアの指導により子供たちが育てた大根を使ったイベント)に招待するなど、「学校から地域への交流活動」を行っています。



学校応援団定例会の様子



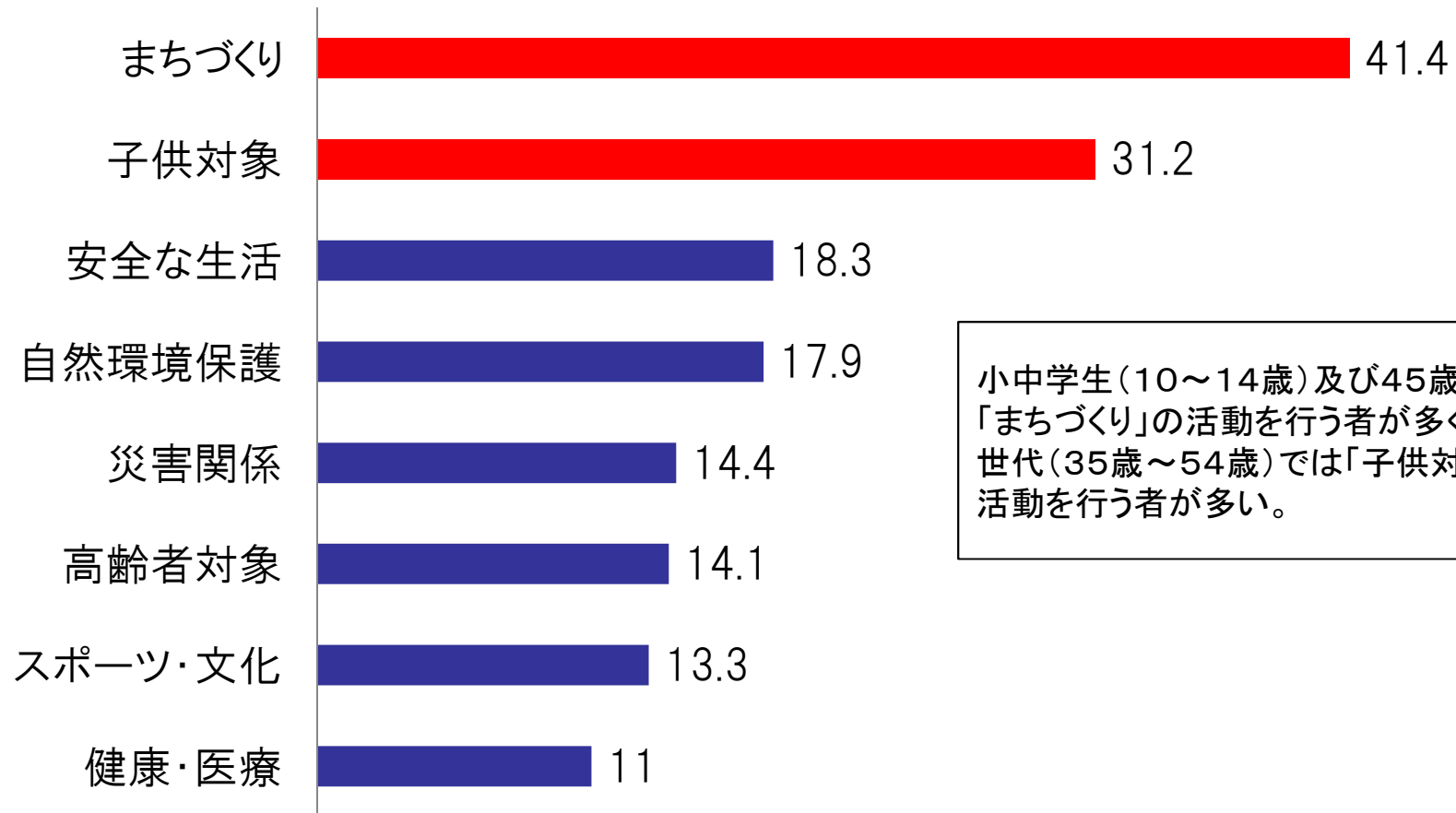
水墨画グループによる学習支援
(竜王中学校1年生・美術)

近年の地域住民のボランティアへの 参画状況について

ボランティア活動の内容

ボランティア活動の内容は、「まちづくり」、「子供対象」の活動が多い。

ボランティア活動を行った者の活動内容別行動者率



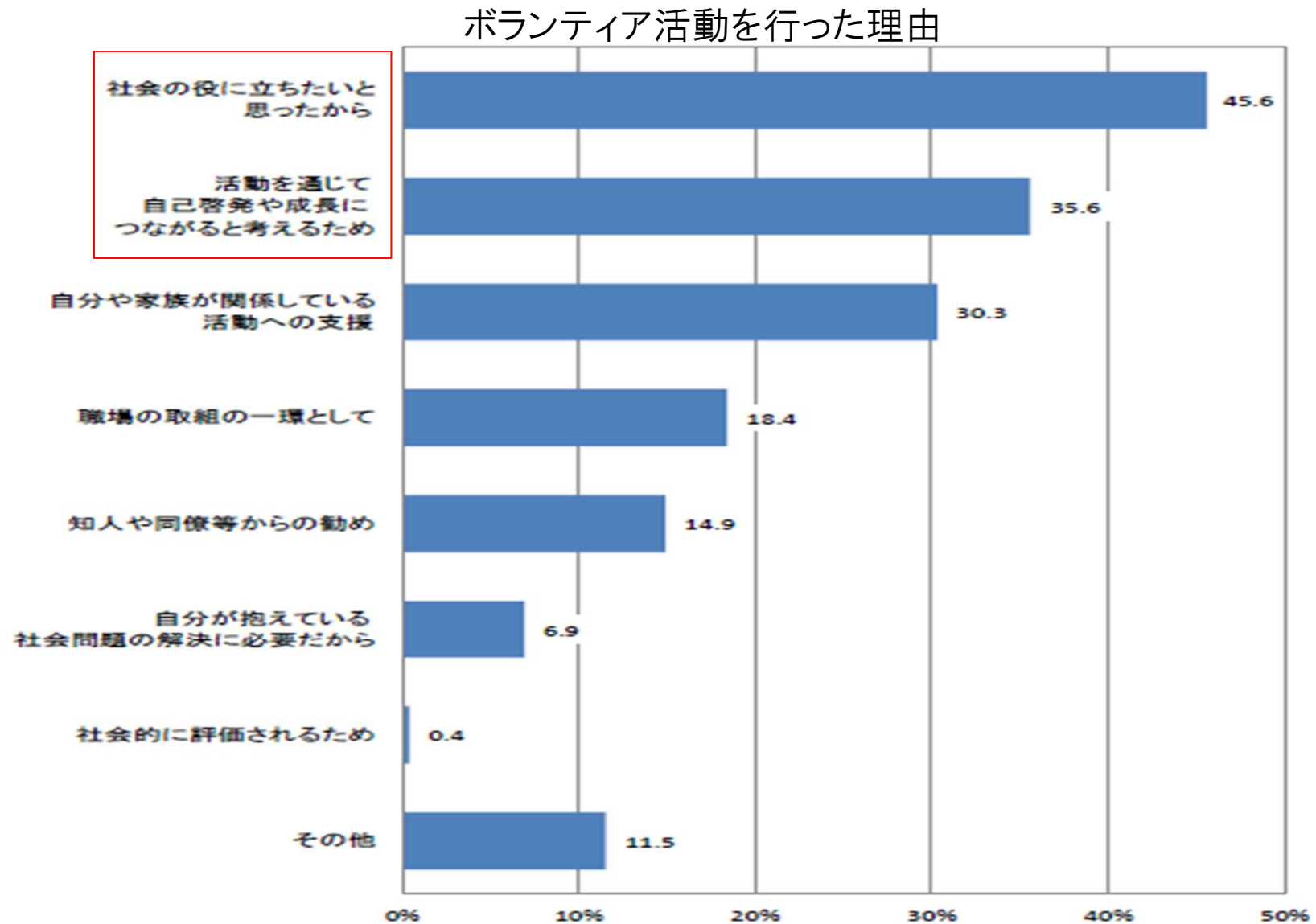
小中学生（10～14歳）及び45歳以上で「まちづくり」の活動を行う者が多く、保護者世代（35歳～54歳）では「子供対象」の活動を行う者が多い。

平成23年社会生活基本調査（総務省） 第22表

※ボランティアを行った者は、全体の26.3%。

ボランティア活動を行った理由について

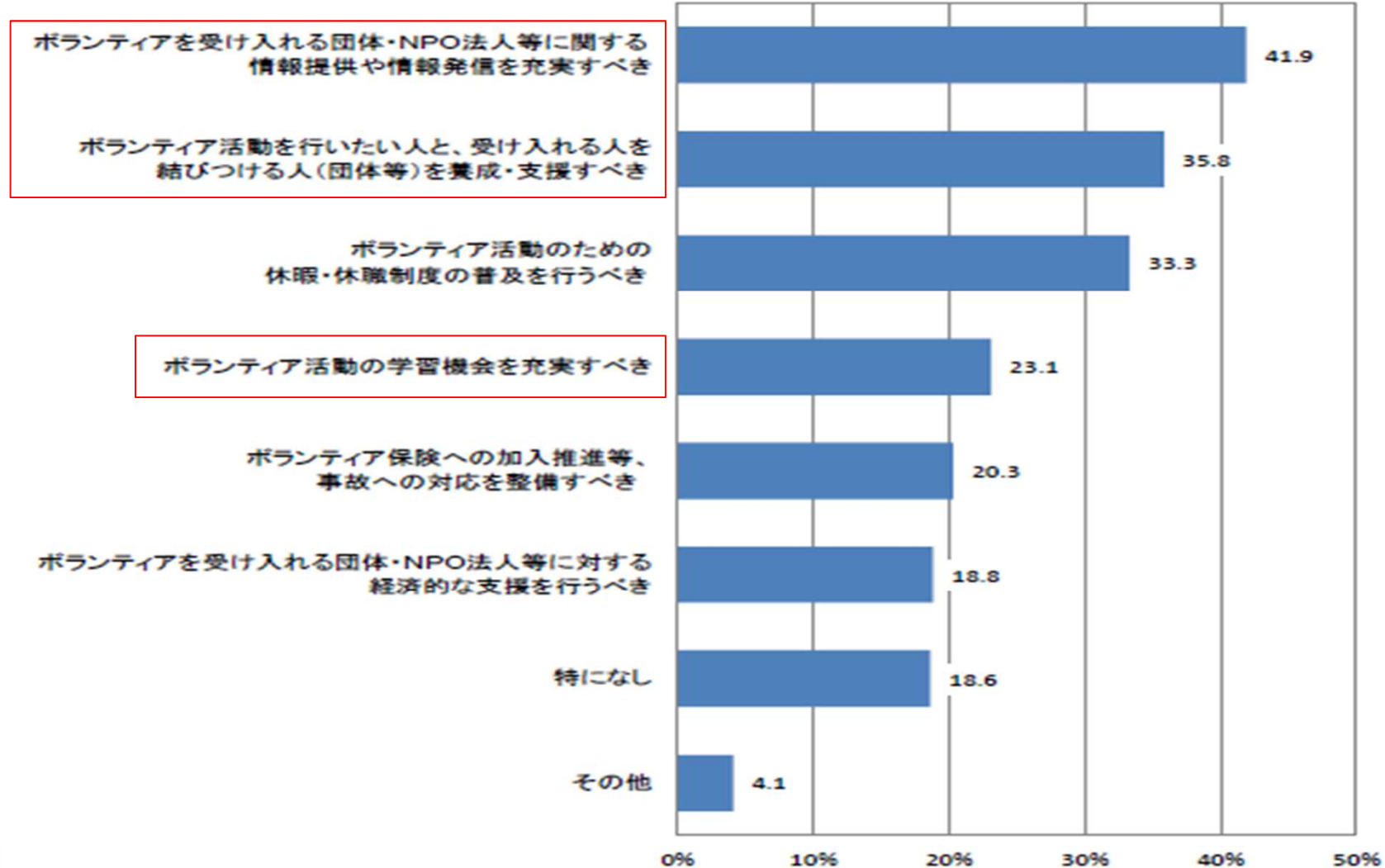
社会の役に立ちたいとの思いとともに、ボランティア活動により自己啓発や成長につながると考える者が多い。



ボランティア活動に関する要望について

コーディネーターの養成等やボランティア活動の学習機会を充実すべき、との要望が多い。

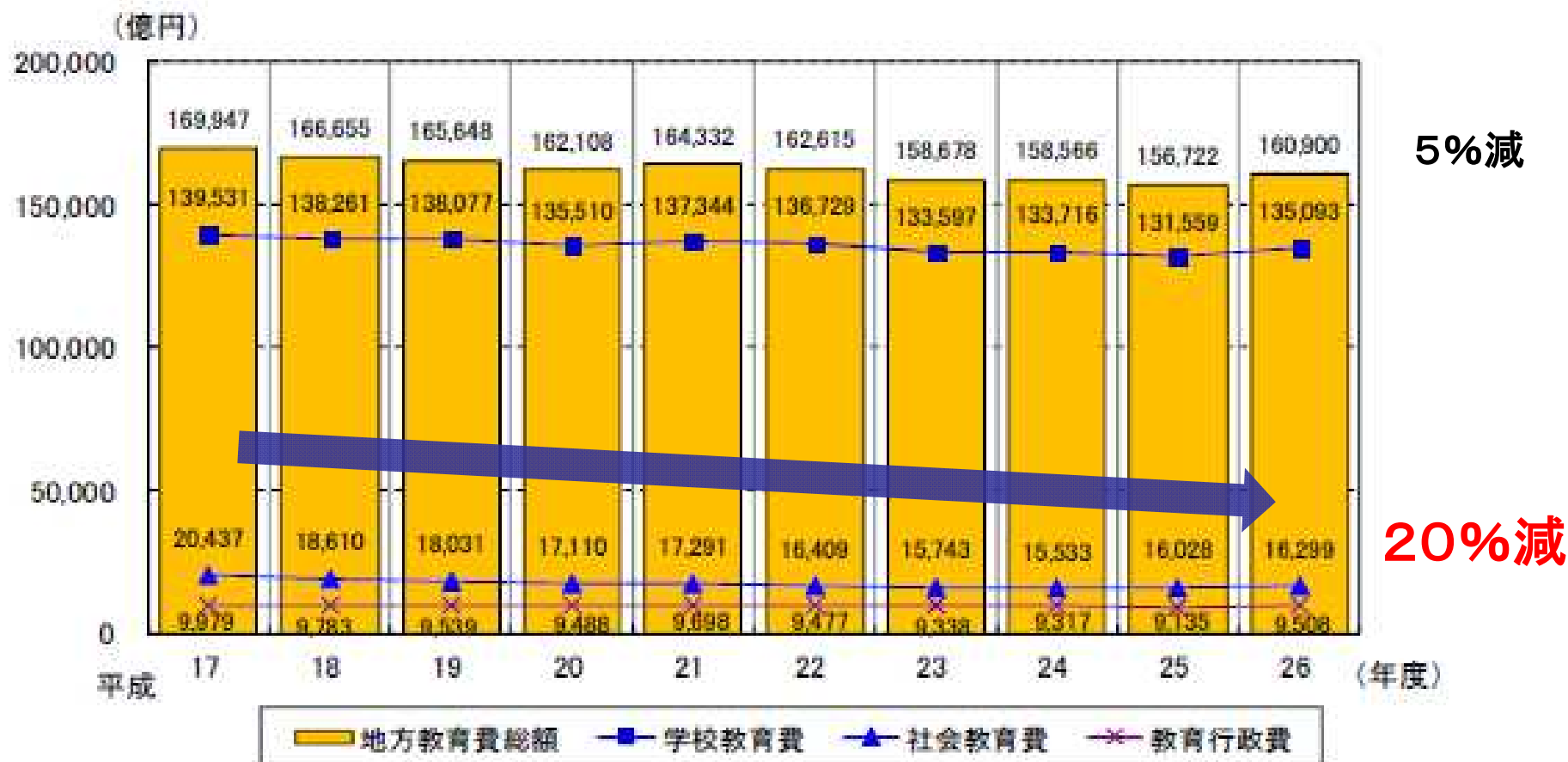
ボランティア活動に関する国・地方公共団体等への要望



社会教育行政の現状等

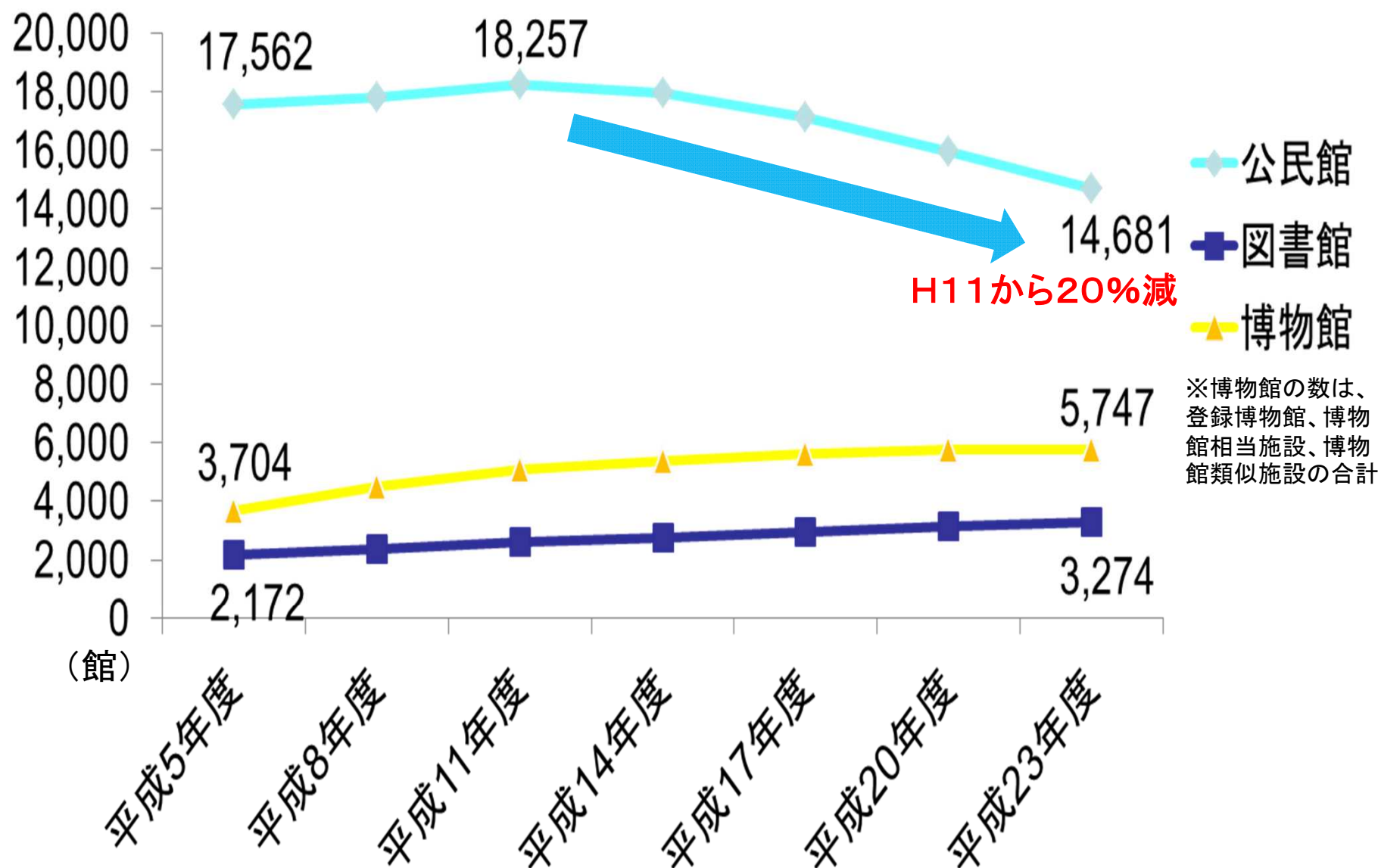
地方公共団体における社会教育費の推移

地方教育費の中で社会教育費が占める割合は約10%。地方教育費全体として減少傾向にあるが、社会教育費の減少割合は地方教育費の総額よりも高い状況。



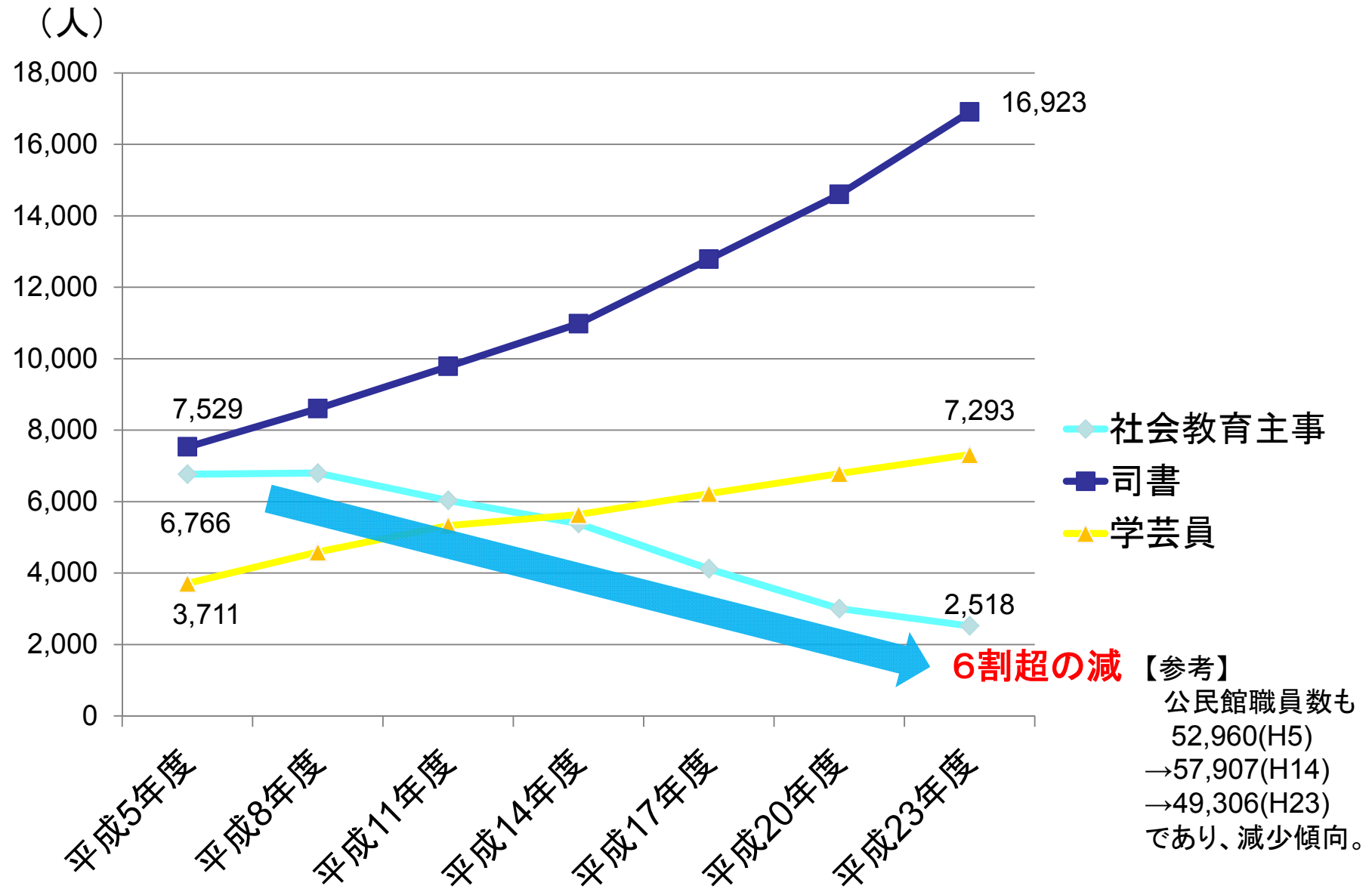
社会教育施設の現状

近年、他の社会教育施設に比べ、公民館の減少が顕著。



(資料)社会教育調査

社会教育関係職員の現状



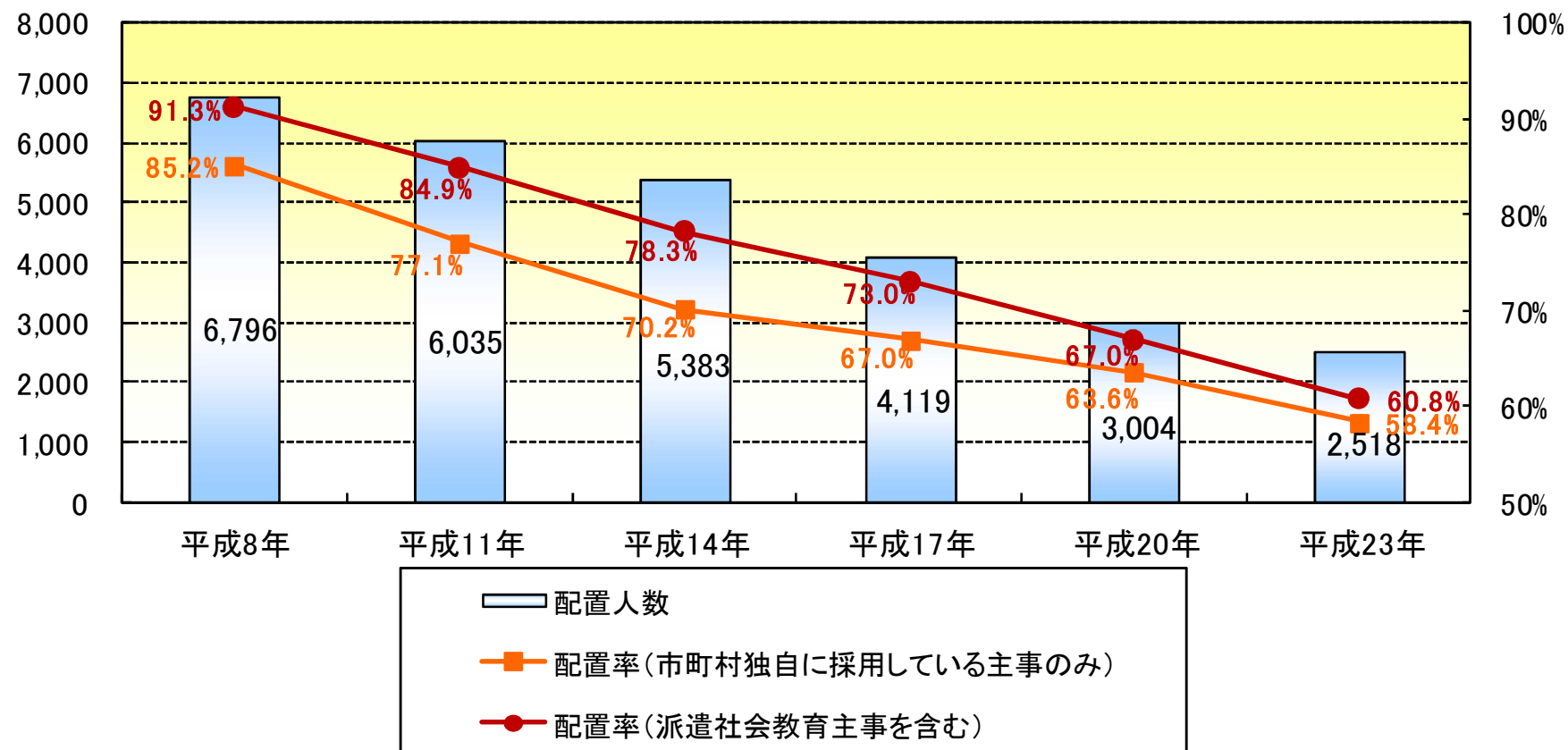
(資料) 社会教育調査 22

(注) 学芸員数は、博物館登録施設、博物館相当施設及び博物館類似施設の学芸員の合計。

社会教育主事の人数及び配置率の推移

市町村における社会教育主事の配置率は、年々低下

教育委員会に置かれる社会教育主事の人数及び配置率の推移



(出典) 社会教育調査

人口規模別社会教育主事の配置状況(市町村)

人口規模が小さくなるほど、社会教育主事の配置率は低い

(平成26年度)

区分	教育委員会数	社会教育主事を置く市町村数	配置率
総数	1, 736	784	45. 2%
人口50万人以上	34	23	67. 6%
30万人以上～50万人未満	49	29	59. 2%
5万人以上～30万人未満	471	246	52. 2%
1万5千人以上～5万人未満	537	245	45. 6%
1万5千人未満	645	241	37. 4%

社会教育行政の現状を踏まえた今後の議論の方向性

社会教育行政が時代や社会の要請に応えるものになっているか、地域住民等の期待に応えるものになっているか検証することが必要。

社会教育行政の再構築を推進するため、

- ①社会教育行政体制の在り方
 - ②公民館等の社会教育施設の在り方
 - ③社会教育主事等の社会教育関係職員の在り方
- 等について、制度的な在り方を含め、見直していくことが必要ではないか。

本日の会議での議論のテーマ

本日の会議での議論のテーマ

- ① 今後10年程度の間に直面する地域課題
- ② ①の課題の解決のための「学び」(社会教育)や社会教育施設の貢献可能性
- ③ ②の実現に向けた現在の社会教育制度(社会教育行政体制・施設・関係職員等)・社会教育政策等の課題、改善事項

【③の議論の観点】

- 教育委員会における社会教育行政体制、公民館等の社会教育施設、社会教育主事等の社会教育関係職員は、地域課題解決に対応できるものになっているか。
- また、社会教育事業等の社会教育政策は地域課題解決に資するものとなっているか。

など

27



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN